

～国際競争力あるM I C E拠点都市の確立を目指して～

横浜市M I C E機能強化に向けての提言書

平成24年3月

横浜市M I C E機能強化検討委員会

目次

はじめに	1
1章 MICEを推進する意義	
1 横浜市における政策の中でのMICEの位置づけ	2
2 MICE開催による波及効果	3
3 アジアにおけるMICE市場の拡大	4
2章 横浜MICEの置かれている現状と課題	
1 国内外におけるMICEの取組	5
(1) アジア諸国におけるMICE機能の強化	
(2) 国内におけるMICE施設の拡充計画	
2 横浜市におけるMICEをとりまく環境	7
3 横浜のMICE開催状況	9
(1) 横浜市のMICE開催状況とその分析	
(2) MICE拠点“パシフィコ横浜”の実績と課題	
3章 MICE機能強化のあり方	
1 MICE機能強化の方針	11
(1) 政策実現のためのターゲットの明確化	
(2) MICE施設の機能拡充	
(3) 都市の魅力づくり	
2 取り組むべき方向性	16
(1) 中長期的なMICE戦略の作成	
(2) 国際MICEブランドを維持するための早急なMICE施設の機能拡充	
(3) 誘致施策の強化	
(4) 国際競争力の観点から国と連携した取組	
3 目標とするMICE開催都市像	17
おわりに	18
<参考1> 横浜市MICE機能強化検討委員会 設置要綱	19
<参考2> 横浜市MICE機能強化検討委員会 委員	20
<参考3> 委員会開催経緯	21

はじめに

横浜市MICE機能強化検討委員会

委員長 齊藤 毅憲

横浜市は、平成元年以降、コンベンション機能を備えた国際交流拠点として、みなとみらい21地区を整備してきました。以来、会議センター・展示ホール・ホテルが一体となった「ALL IN ONE」が魅力のコンベンション施設、パシフィコ横浜を主な開催拠点として、医学・科学技術系の会議をはじめ、APEC首脳会議やアフリカ開発会議といった政府系会議、各種展示会など、数々のMICE開催実績を積み重ねています。

また、目指すべき都市像の実現に向けて策定された「横浜市中期4か年計画」においても、横浜版成長戦略のひとつに、“MICE拠点都市として国際的な地位を確立すること”が掲げられています。

一方で、昨今、アジア諸国では経済の発展とともに、国を挙げてコンベンション施設の整備拡充やMICE誘致に取り組んでおり、国際会議の開催件数を大幅に増加させています。

このような中、横浜市が我が国のMICE拠点都市として国際競争に勝ち残るため、その機能強化の方向性について専門的な立場から検討を行う「横浜市MICE機能強化検討委員会」が平成23年7月に設置され、各分野から専門的な議論が重ねられました。

MICEの開催は、経済波及効果、イノベーションの促進、都市のブランド力向上など幅広い効果が考えられるため、都市の成長と集客力の向上の面で、世界的に注目されています。横浜が本提言の主旨を踏まえ、世界の動きから取り残されることのないよう、速やかな対応を図り、MICE拠点都市として国際的な地位を確立することを期待しています。

※MICE（マイス）とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event あるいは Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

※本提言における「国際会議」は、日本政府観光局（JNTO）の基準から、以下の①～④をすべて満たす会議とする。

①主催者：国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体
（※各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て）

②参加者総数：50名以上

③参加国：日本を含む3カ国以上

④開催期間：1日以上

1章 MICEを推進する意義

少子高齢化の進展により人口減少社会に向かう中、MICE推進により国内外からの交流人口を増加させることは、市内での消費拡大や、ビジネスチャンスの創出などの社会的波及効果を生み出し、市内経済の活性化に貢献する。

1 横浜市における政策の中でのMICEの位置づけ

「横浜市中期4か年計画」※1において、国際コンベンションの開催実績を活かし、MICEの拠点都市として国際的な地位を確立することが戦略として掲げられており、国際観光・MICE都市の実現が目標とされている。

横浜市中期4か年計画〔2011年～2013年〕〔抜粋〕

〔ねらい（第4章 横浜版成長戦略）〕

社会の潮流等を受けて、観光・MICE・創造都市を新たな成長分野として位置付け、本市の強みをいかして重点的に取り組んでいきます。

国際コンベンションの開催実績を活かし、MICEの拠点都市として国際的な地位を確立するほか、経済成長が見込まれるアジアからの誘客を促進し、経済活性化につなげます。

〔目標（第5章 基本政策）〕

○立地条件の良さや実績の高さなど、本市の優位性をいかしたオール横浜での取組により、国際観光・MICE都市の実現が図られています。

○観光客数、MICE開催件数の増加により、市内での消費が増大し、地域経済が活性化しています。

〔現状と課題（第5章 基本政策）〕

■少子高齢化の進展による人口減少社会に向かう中、市内経済を活性化させるためには、国内外からの交流人口を増加させ、市内での消費を拡大させていく施策が重要です。

■MICE分野では、本市は国際会議参加者数で全国1位、開催件数で3位（うち中・大型2位）となっていますが、国際比較では34位（開催件数）に留まっています。※2 アジア各国が国を挙げて誘致に取り組む中、本市の強みである中・大型の国際会議を軸に、MICE全般の誘致・開催支援を行い、交流人口増を図っていく必要があります。

〔目標達成に向けた主な事業（第5章 基本政策）〕

■MICE誘致・開催支援

経済波及効果やシティーセールス効果の高い中・大型の国際会議の誘致・開催支援を進めるために、パシフィコ横浜をMICE拠点とし、機能強化を検討します。

また、MICE主催者の招聘やシティプロモーション、市内関連事業者・市民サポーターによる受入れ環境の向上及びアフターコンベンションの充実に取り組みます。

※1 横浜市では、平成18年6月に、横浜の20年（概ね2025年）を展望した市政の根本となる指針として「横浜市基本構想」（長期ビジョン）を策定しているが、「横浜市中期4か年計画」は、基本構想が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化する、平成25年度までの4か年計画。

※2 2009年度実績。2010年度実績では、国際会議参加者数で全国2位、開催件数で3位、国際比較では24位（開催件数）。

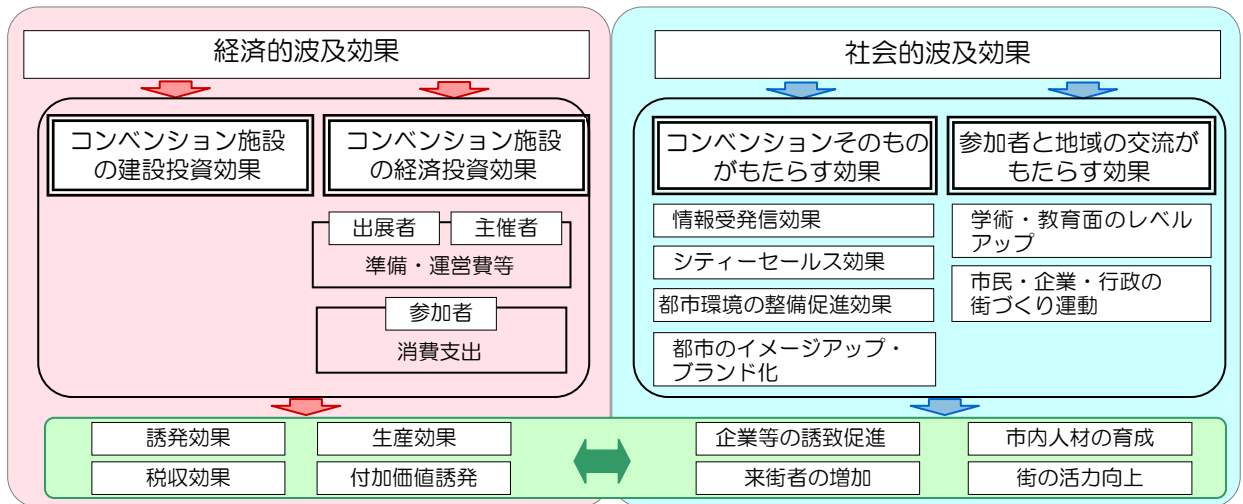
2 MICE開催による波及効果

MICE開催による交流人口の増加は、市内における消費の拡大、経済の活性化に寄与するほか、ビジネスチャンスの創出や、横浜の文化、産業、人材育成等への影響も大きく、社会的波及効果を生み出すとされている。

そして、経済活動の活性化や人材の育成、街の賑わいの向上は、シナジー効果によってさらに大きなものなり、持続可能な横浜の発展と成長へと繋がることが期待される。

MICEの開催によって想定される現象

- ・ 交流人口の増加
- ・ 成長戦略分野の知識人の誘致
- ・ 国際交流によるシナジー効果
- ・ 世界をけん引する最先端技術・知識の集結



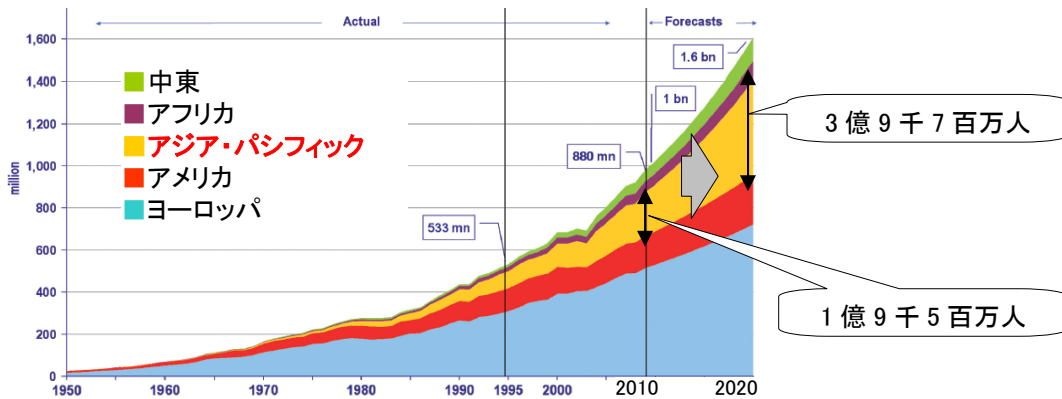
3 アジアにおける M I C E 市場の拡大

アジアでの外国人旅行客数(国際到着客数)の増加予測から、アジア圏内における国際会議数は 2010 年から 2020 年で「約 2 倍に増加」と推測されている。

また、M I C E 市場においてアジアが注目を集めている理由として、経済活動の活発化や、学術的にも成長期にあるアジアの学会が自国で開催したいという意向を強めていることが挙げられる。

さらに、もともと国際会議はヨーロッパ(とくにジュネーブ)やアメリカでの開催が多いが、近年はエキゾチックな開催地が好まれる傾向があり、アジア、オセアニア、中東での開催件数の増加に影響しているとされる。

【外国人旅行客数(国際到着客数)の推移】



出典：UNWTO Tourism Highlights 2010

2章 横浜MICEの置かれている現状と課題

シンガポール、韓国等のアジア諸国では、MICEの開催による高い波及効果などに着目し、国主導による大規模な施設の整備、低価格の賃料設定を行っている。それに伴って、国際会議の開催件数も増加しており、MICE開催都市としての地位を確立してきている。

また国内他都市においても、MICE施設の拡充に向けた検討がされている。

1 国内外におけるMICEへの取組

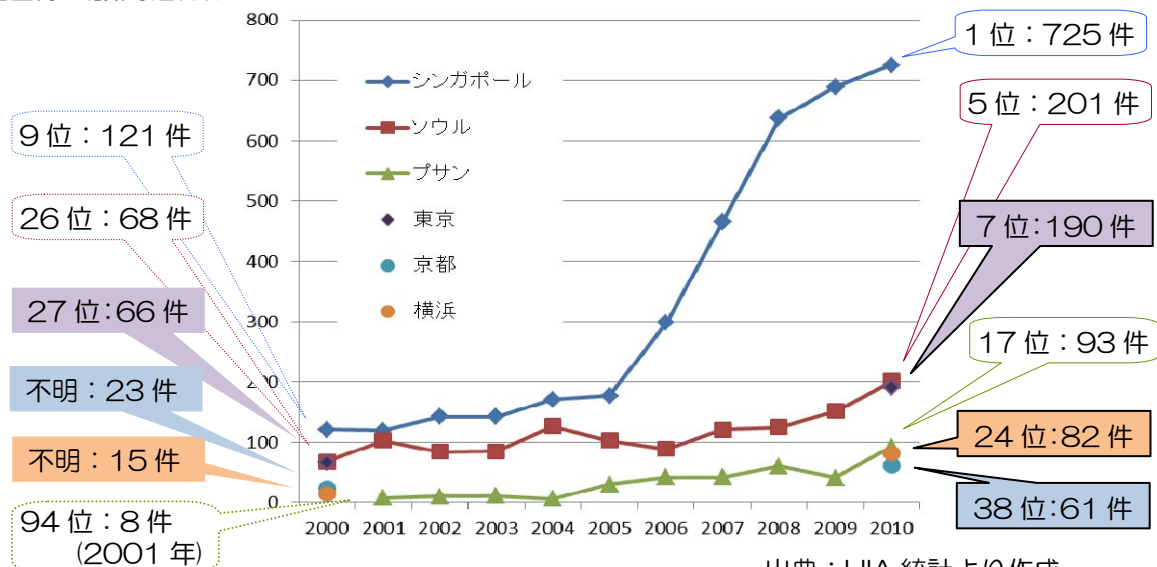
(1) アジア諸国におけるMICE機能の強化

- ・ 国主導による大規模な施設の整備、低価格の賃料設定を行っている。
- ・ 特にシンガポール、韓国等において、施設拡充やMICE分野の人材育成の推進などによる機能の強化が盛んに行われている。
- ・ MICE機能の強化に合わせて、近年、国際会議の開催件数の伸びが著しい。

【他都市の主要施設のスペック】

都市名・主要施設	展示場面積	最大規模会議場の収容人数
シンガポール		
シンガポール エキスポ	約 100,000 m ²	約 8,000 人
サンテック シンガポール	約 23,000 m ²	約 12,000 人
マリーナ ベイ サンズ	約 32,000 m ²	約 11,000 人
ソウル コエックス (COEX)	約 36,000 m ²	約 7,000 人
プサン ベクスコ (BEXCO)	約 27,000 m ²	約 2,400 人
東京 (23 区)		
東京国際フォーラム	約 5,000 m ²	約 5,000 人
東京ビッグサイト	約 81,000 m ²	約 1,000 人
京都 国立京都国際会館	約 3,000 m ²	約 1,800 人
横浜 パシフィコ横浜	約 20,000 m ²	約 5,000 人

【国際会議開催件数の伸び】



(2) 国内におけるMICE施設の拡充計画

アジア圏内でのMICE開催需要の増加予測から、国内他都市でも、施設拡充についての検討がされている。

都市名等	検討状況
観光庁	国際会議施設等に係るPFI事業手法調査を平成24年度予算化。 (他の国際会議施設等へ裨益する事例となることを期待し、国立京都国際会館について調査するとしている)
東京都	
大田区	羽田空港跡地において最大4万7千㎡規模の国際展示場を建設方針。
青海地区	臨海部の約3万6千㎡の都有地で企業公募を中止し、国際会議場を誘致方針。
その他にも福岡市などに新設・拡充計画あり。	

【国内他都市の国際会議開催件数と主要施設スペック】

	国際会議開催件数 上段2010年 (下段2009年)	主要施設:国際会議開催件数/年 2010年(2009年) (整備/運営)	主要施設稼働率 (2009実績)	展示面積	最大規模の 会議場概要
東京 (23区)	491件 (497件)	①東京国際フォーラム:圏外(16件) (東京都/株東京国際フォーラム) ②東京ビッグサイト:21件 (東京都/株ビッグサイト) ※但し国際会議の開催件数が多いのは東京 大学65件(71件)、国連大学29件(39件)、 早稲田大学27件(15件)、三田共用会議所 25件(25件)等	①ホール80.1%、 展示ホール80.9% ②展示ホール合計 67.7%	①5,000㎡ (展示ホール) ②80,660㎡ (東・西展示 場)	①5,012人 (ホールA:固定 席) ②1,000人 (国際会議場: 固定席)
福岡市	216件 (206件)	①福岡国際会議場:25件(29件) (福岡市/(財)福岡コンベンションセンター) …隣接する福岡サンパレス・福岡国際セ ンター・マリメッセ福岡と一体となった、コン ベンションゾーンを形成 ②アクロス福岡:15件(28件) (福岡県・ほか/(財)アクロス福岡) ※但し国際会議の開催件数が多いのは九州 大学82件(62件)等	メインホール73.1% 多目的ホール71.3% ※2008年度実績	1,320㎡ (多目的ホール)	3,000人 (メインホールと多 目的ホールの一 体利用:固定 席)
横浜市	174件 (179件)	パシフィコ横浜:73件(91件) (株横浜国際平和会議場)	国立大ホール67% 展示ホール70%	20,000㎡ (展示ホール A~D)	5,002人 (国立大ホール: 固定席)
京都市	155件 (164件)	国立京都国際会館:49件(44件) (国/(財)国立京都国際会館) ※但し国際会議の開催件数が多いのは京都 大学42件(51件)等	イベントホール36.3% 大会議場48.2%	3,000㎡ (イベントホール)	1,840人 (大会議場:固 定席)
名古屋市	122件 (124件)	名古屋国際会議場:17件(29件) (名古屋市/株コングレ) ※但し国際会議の開催件数が多いのは名古 屋大学42件(29件)等	イベントホール68.4% センチュリーホール68.1%	1,920㎡ (イベントホール)	3,012人 (センチュリーホ ール:固定席)
神戸市	91件 (76件)	神戸コンベンションセンター:31件(20件) (神戸市/神戸コンベンションコンソーシアム)	国際展示場36.9% 国際会議場48.6% ※2008年度実績 ※全室での平均値	3,800㎡ (2号館)	692人 (メインホール:固 定席)
大阪市	69件 (94件)	大阪国際会議場:23件(37件) (大阪府/株大阪国際会議場) ※但し国際会議の開催件数が多いのは大阪 大学29件(39件)等	イベントホール82.6% メインホール78.2%	2,600㎡ (イベントホール)	2,754人 (メインホール:固 定席)

出展: JNTO 2009年・2010年国際会議統計、ほか公開資料より

2 横浜市におけるMICEをとりまく環境

羽田空港の再国際化による海外からのアクセスの向上や、国によるMICE施策の推進などが、横浜市でMICEを開催するためのメリットとなっている。一方で、台頭するアジア諸国による国際競争の激化は脅威となっている。

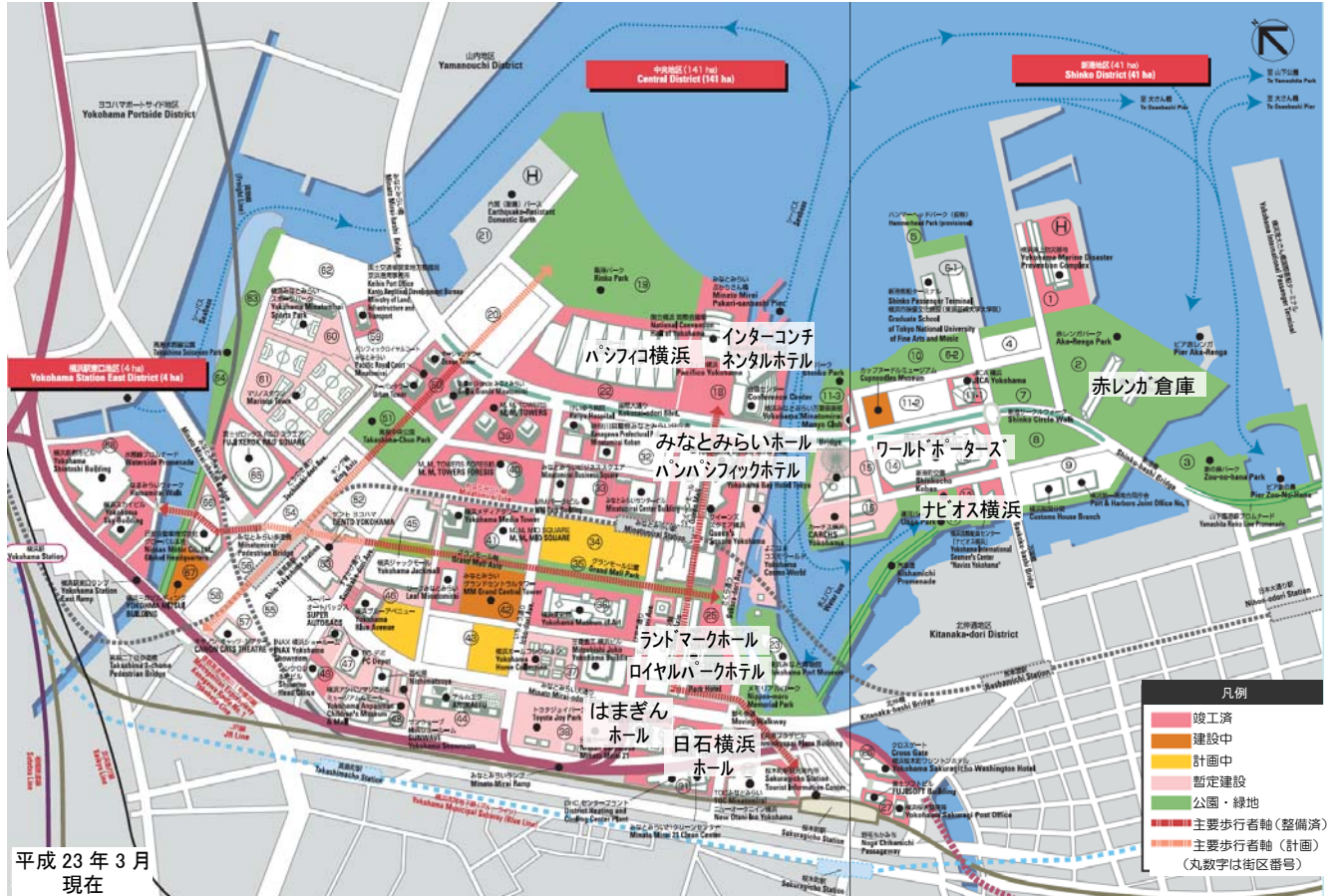
	機会	脅威
外部環境	○羽田空港の再国際化（2010年10月～）	
	・海外からのアクセスが向上。 ・周辺の産業集積にもメリット。 （理化学研究所、海洋研究開発機構、横須賀 YRP、MM21 の企業集積など）	
	○国によるMICE推進施策	
	・観光庁設立（2008年11月） ・MICE推進アクションプラン（2009.7～） ・観光立国推進本部設置（2009.7～）	
	○台頭するアジア諸都市	
		・一昔前はアジアといえば日本国内の競争だったが、アジア内での競争が激化。 ・国内他都市においても、コンベンション施設の拡充・リニューアルの検討がされている。 ・東京への一極集中（横浜は東京の一部という認識）

	強み	弱み
内部環境	○パシフィコ横浜の存在	
	・国内有数の「機能集積型」コンベンション施設。 ・多数の科学・技術・医学系学会、APEC（2010年）などの開催実績がある。 ・開業20年のノウハウの積み重ねによる、提案型営業力。施設・運営主体への信頼が高い。 ・アジア地域で大型MICE施設の建設が進む中、ハード面・ソフト面で信頼が大きい。	・稼働率が限界に近く、主催者のニーズに応えられていない等の課題がある。 ・開業後20年が経過し、大規模修繕が必要。 ・海外において、横浜やパシフィコ横浜の知名度は高くない。
	○会議の分野	
	・科学・技術・自然、及び医学の占める割合が多く、強みとなっている。	
	○まちぐるみの取組	
・首都圏に位置するとともに、美しい港があり、緑にあふれた都市型観光ディステーション。 ・みなとみらい地区を中心に、MICE施設が集積。 ・参画意識の高い369万人の市民とともに、街ぐるみでイベントを盛り上げられる。 ・クリエイティブシティを推進するための取組。	・域内交通や、国際空港とのアクセス向上の必要あり。 ・市内の施設・交通・飲食・エンターテイメントについての魅力をアピールしきれていない。 ・市内の大学での学会開催が少ない。	
○民間事業者との連携		
・プロモーションフォーラム事業推進などにより培われた、民間事業者とのパートナーシップがある。	・主に首都圏からの観光客が一定数確保出来ているため、市内関連事業者に危機意識が低い。	

参考：MICE都市横浜の推進に向けた現状と課題
（平成22年3月 横浜市経済観光局観光交流推進課）

みなとみらい地区には、コンベンション施設が特に多く集積している。大型施設であるパシフィコ横浜のほか、様々な規模の施設があり、多様なMICE需要に対応可能である。

【みなとみらい地区のコンベンション施設集積状況】



出典：みなとみらい21インフォメーション(2011 VOL.82)

【みなとみらい地区の主なコンベンション施設のスペック】

施設名	最大会場の収容人数(または面積)	
パシフィコ横浜※	(国立大ホール)	5002人
	(会議センター301~304)	1440人
	(メインホール)	1002人
	(展示ホールA~D)	20,000㎡
横浜みなとみらいホール	2020人	
横浜ロイヤルパークホテル	1500人	
パンパシフィック横浜ベイホテル東急	1400人	
ヨハマランド インターコンチネンタルホテル	700人	
ランドマークホール	522人	
はまぎんホール ヴィルマーレ	517人	
日赤横浜ホール	360人	
赤レンガ倉庫 1号館	380㎡	
横浜ワールドポーターズ	198人	
ナビオス横浜	185人	

※パシフィコ横浜は、大・中・小会議室約50室

参照：横浜コンベンションプランナーズガイド
(財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー)

3 横浜市のMICE開催状況

(1) MICE開催状況とその分析

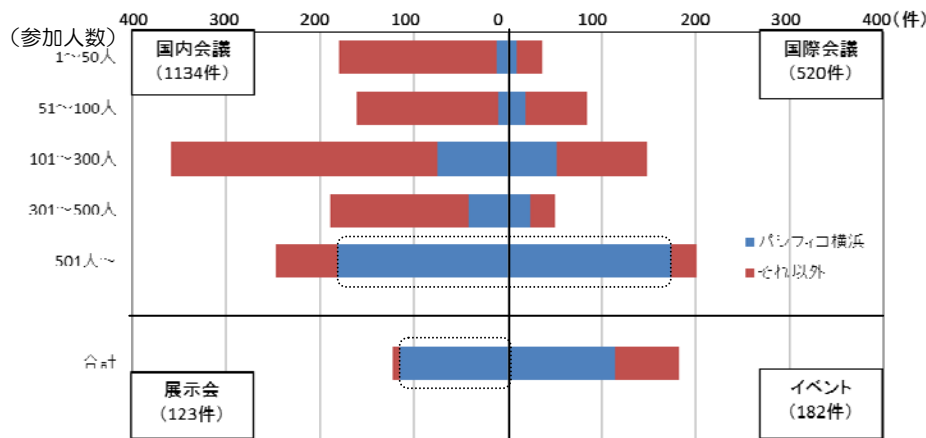
- ・ 横浜市内で、過去3年間に国内会議は約1100件、国際会議は約520件開催されている。
- ・ 横浜市内で開催された国際会議の半数以上、500人以上の国際・国内会議の約8割、展示会の9割以上がパシフィコ横浜で開催されている。
- ・ 市内で開催される国内会議のうち、パシフィコ横浜での開催は3割弱で、ホールや大学などの利用も多い。
- ・ 国際会議における「科学・技術・自然」分野は、全国的にも、横浜市内においても、開催件数が多い分野だが、特に「医学」分野の横浜市内の開催シェアは大きい。
(全国の医学分野国際会議件数の13.6%が横浜市。(2007～2009年の合計))

【都市別国際コンベンション開催実績(2010年)】

出典：日本政府観光局(JNTO)

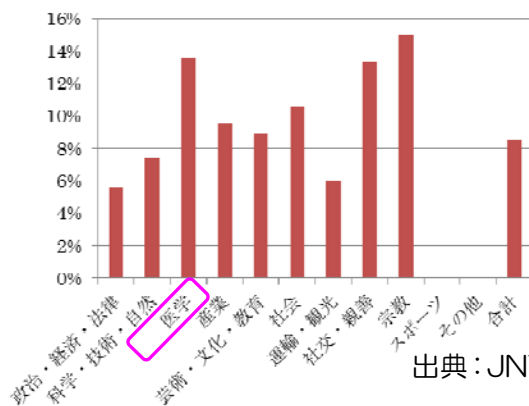
参加者総数		開催件数		中・大型開催件数	
東京(23区)	187,058人	東京(23区)	492件	東京都(23区)	53件
横浜市	164,789人	福岡市	216件	横浜市	47件
京都市	107,643人	横浜市	174件	京都市	33件
神戸市	91,450人	京都市	156件	福岡市	25件
名古屋	74,411人	名古屋市	120件	神戸市	23件

【横浜市内における国際会議等開催状況】

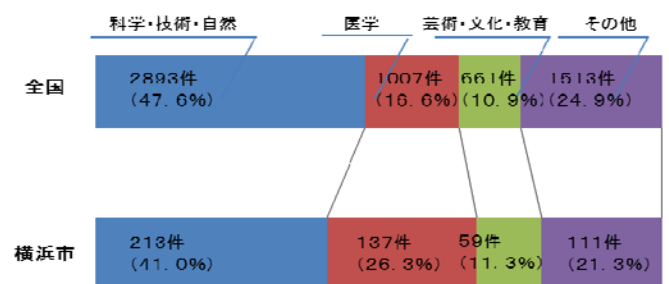


出典：横浜コンベンションビューロー(2007年～2009年合計)

【全国で開催された国際会議のうち、横浜市内で開催された割合(分野別)】



【横浜市内における国際会議の分野別開催状況】



出典：JNTO 国際会議データより作成(2007年～2009年合計)

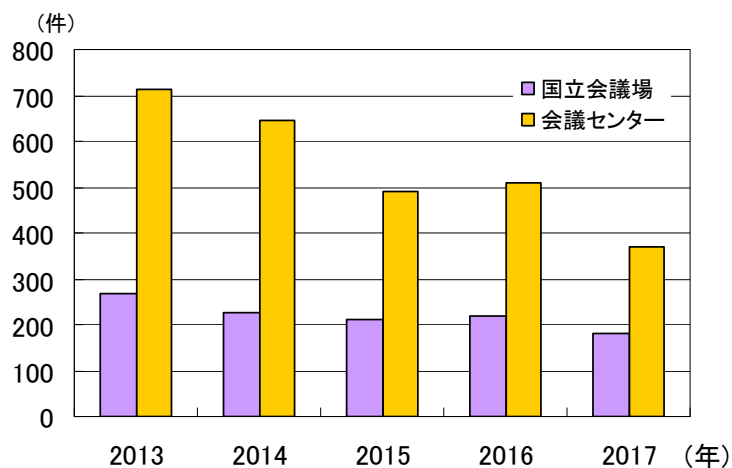
(2) MICE拠点“パシフィコ横浜”の実績と課題

パシフィコ横浜は高い実績と信頼があり、横浜市におけるMICE施策の強みとなっている。一方で、稼働率が限界に近く、アジア圏内における国際会議の増加、会議の大型化が予測されることや、大型バンケットの併設などといった国際会議の開催需要傾向に応えきれていない。

横浜は台頭するアジア諸国で激化する競争に取り残されつつあり、このままでは、横浜の国際MICEブランドを維持できない状況にある。

実績及び評価	課題
<ul style="list-style-type: none"> 日本有数のMICE施設としての実績 ⇒施設別国際会議開催件数、参加者数、医学系会議開催件数NO.1。 ⇒会議センター・展示ホール・ホテルが「ALL IN ONE」の利便性が強み。 開業20年の営業ノウハウの蓄積があり、主催者からの高い信頼を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 限界に近い稼働率。 ⇒年間4000件の問い合わせのうち、空きがないことなどにより、成約に至ったのは1000件のみ。(2008年実績) ⇒リピーターによる予約が数年先まで入っており、新規催事の受入れが困難。 開業20年が経ち、大規模改修の時期を迎えている。 大型レセプション・パーティに対応できる空間がない。 大型国際会議の増加、リピーターの開催規模の拡大傾向があるが、規模的に対応出来なくなる恐れがある。

【パシフィコ横浜の予約状況】



← 5年先まで予約が入っており、新規催事の受入れが困難な状況。

出典：パシフィコ横浜

3章 MICE機能強化のあり方

横浜市は、「MICEの拠点都市として国際的な地位を確立する」ことを目標とし、MICE開催都市としてのブランドを確立してきた。

しかし、横浜と競合するシンガポール、ソウル、プサン等のアジア諸国では、MICEによる高い波及効果などに着目して施設整備を進め、国際会議の開催件数を大きく伸ばし、MICE開催都市として急速に発展している。

一方で、横浜のMICE拠点施設であるパシフィコ横浜の稼働率は限界に近く、アジア圏における国際会議の増加傾向や大型バンケットの併設需要などの市場動向に対し、施設容量の不足から国際会議などの開催需要に応えきれていない。横浜はアジア諸国で激化する競争に取り残されつつあり、このままでは、全国No.1と言われるMICE開催都市としての国際ブランドを維持できない。

以下の項目について、『市民理解』を得ながら早急実現させることが必要である。

1 MICE機能強化の方針

「空港からのアクセスの良さ」、「パシフィコ横浜のALL IN ONEという施設特徴」、「医学系会議の開催件数全国NO.1実績」など、横浜の持つ強みを生かすとともに、市の政策実現や波及効果の創出に繋げるためのターゲットを明確に打ち出す。

その上で、「不足している機能」と「新たな需要へ対応するための機能」拡充や、MICE開催都市を支える基盤整備などによる都市の魅力づくりを行い、“質の高いMICEの誘致”を実現する。

ターゲットの明確化	施設の機能拡充	都市の魅力づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・医学・バイオをはじめとするライフイノベーション、IT関連 ・中・大型の国際会議 ・既存の企業集積を活かしたMICEの誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・ALL IN ONEの施設の充実 ・展示会と会議の同時開催への対応 ・大型レセプションへの対応 ・周辺施設間のアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> <基盤> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の回遊性を向上 ・まちづくりとの連携 ・質の高い人材育成 <取組> <ul style="list-style-type: none"> ・文化・芸術・エンターテインメントの取組（トリエンナーレ、ダンス・ダンス・ダンス、音楽祭）

(1) 政策実現のためのターゲットの明確化

横浜市の強みである、医学・バイオをはじめとしたライフイノベーション関連のMICEの誘致や、市内への波及効果が大きい中・大型国際会議、周辺の企業集積を活かしたMICEをターゲットとすることが望ましい。

横浜市の目指す政策・目標

- ・ 中期4か年計画（平成22年12月）
 - …立地条件の良さや実績の高さなど、本市の優位性をいかしたオール横浜での取組により、国際観光・MICE都市を実現する。また、観光客数、MICE開催件数の増加により、市内での消費が増大し、地域経済が活性化していることを目指す。
- ・ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の指定（平成23年12月）
（神奈川県・横浜市・川崎市が指定）
 - …京浜臨海部に存在する、グローバル企業をはじめとする産業や研究開発の基盤となる技術の集積、国内外とのネットワーク、研究成果の対外的PRや情報や人材の交流拠点となるコンベンション機能などの資源を活用し、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」という目標の実現を目指す。
- ・ 特定都市再生緊急整備地域の指定（平成24年1月）
 - …都心臨海部（横浜駅周辺地区、みなとiraい21地区、北仲通地区）が指定され、さらなる国際競争力強化を図ることを目的としている。これにより、インフラ整備への支援、税制優遇、道路上空利用に関する規制緩和などが可能となる。
- ・ 環境未来都市の指定（平成23年12月）
 - …戦略的取組を行う環境未来都市を選定し、国が様々な支援を講ずることにより、環境、超高齢化対策等の面で世界に類のない成功事例を創出するとともに、その成功事例を国内外に普及展開することを通じて、地域活性化や日本全体の持続可能な経済社会構造の実現を目指す。

(2) MICE施設の機能拡充

利便性や規模メリットによる国際競争力維持のため、パシフィコ横浜の強みを活かした「配置」「用途・機能」「運営形態」により、MICE施設の機能を拡充させる。

また、国際競争力や企画力、提案力がある「運営主体」、公的資金の導入や官民連携手法などによる「経営の安定性・継続性」についての検討が必要である。

1) 基本的な考え方

- ・ MICE機能の強化にあたっては、大規模で低価格な室料設定の施設を整備しているアジア諸国との差別化を図る。
- ・ 単に施設の規模や価格面での競争を展開するのではなく、空港からのアクセスや「ALL IN ONE」の施設の特徴などを活かし、横浜ならではの質の高いMICE誘致が実現できる施設とする。
- ・ パシフィコ横浜の高稼働率により現在開催できていないものだけでなく、世界におけるMICE開催の動向をいち早く捉え、新たな需要に対応する。
- ・ みなとみらい21地区を中心とした、横浜の強みを考慮した配置とする。
- ・ 既存のMICE開催拠点であるパシフィコ横浜と、一体的に利用できることを強みとする。
- ・ 用途・機能に魅力のあるMICE施設とするために、事業手法や運営形態にも工夫する。
- ・ MICE機能は産業インフラとして位置づける。

2) 必要な機能

ニーズ

- ・ 展示会と会議の同時開催（商談型、セミナーが併催されるような展示会。）
- ・ 大型レセプションなど、多様な利用形態
- ・ 国内での2000人以上の国際会議、リージョナルレベルの会議（5000人以下）
- ・ 会議場、展示施設、ホテル、その他付加価値施設が一体で使える、ALL IN ONEの施設
- ・ 展示ホールを運営するための大型荷捌き駐車場
- ・ MICE機能を高める機能（MICE参加者へのおもてなし施設）



新MICE施設に求められる機能と規模

- ・ 8,000～10,000㎡の大型パーティーに対応可能な多目的イベントホール（会議・展示・バンケットに利用可能な平土間形式、厨房）
- ・ 3,000㎡程度の大会議室・中小会議室
- ・ 20,000㎡程度の搬入出車・来場車・観光バス用駐車場
- ・ MICE参加者が利用し、事業を成立させるための収益施設
- ・ ALL IN ONEの利便性
- ・ 展示会と会議の同時開催への対応
- ・ 大型レセプションへの対応

3) 事業の実現に向けて

① 適切な事業手法の選択

- ・ 事業採算について十分に検討し、民間活力活用なども含めた持続可能な事業手法を選択。
(特区、特定都市再生緊急整備地域の活用等)
- ・ 公共の財政負担を伴う場合には、市民の理解を得るための取組が必要。
- ・ MICEの開催効果は街全体で享受することから、MICE施設は産業インフラとして捉えて検討することが必要。
- ・ 施設単体でなく、社会、地域全体に流れる利益を展望して投資することが必要。

② 運営主体のあり方

➤ 国際競争力

- ・ リスクを持つ反面、自立的に意思決定できる、機動力ある組織。
- ・ 自由度を持って競争力を高められる組織。
- ・ 官的なものより、民的な組織。

➤ 企画・運営力

- ・ 運営主体が会議をオーガナイズするなど、多様な企画力。
- ・ 会議場による見積提出や、英語でのプロポーザルへの対応。
- ・ 日本と異なる契約形式への対応。

➤ 人材

- ・ 人材の育成。
特に、海外ビジネス経験、外国語対応の他、セールスやネットワーキング力のある人材。
- ・ 人材の質の維持および向上。

➤ 既存施設との一体性のある運営

- ・ パシフィコ横浜と一体利用できることが前提条件。
- ・ 多様なニーズへの対応が出来る、コーディネート力、プロデュース力のある運営。

(3) 都市の魅力づくり

質の高いMICEの誘致により、都市の競争力やブランド力の向上を図る。また、コンベンション施設や企業が集積しているみなとみらい21地区を中心に、MICEの開催を支えるための基盤整備を推進する。同時に、都市のプロモーションを強化し、MICEの主催者や参加者を引きつけるだけでなく、市民が“横浜市民であること”に誇りを持てるような、魅力ある街づくりを目指す。

1) 都市の競争力・ブランド力の向上

- ・世界最先端の情報や技術、研究成果が集まり、情報交換や人的ネットワークの拠点となることによる、都市の競争力・ブランド力の向上
- ・キーパーソンの来街による波及効果

2) MICE開催を支える周辺まちづくり

- ・みなとみらい21地区を中心とした、横浜の強みを生かした配置計画
- ・パシフィコ横浜と隣接地が一体的に強みを発揮する機能の集積
- ・市内の回遊性の向上など、MICE開催を支える都市基盤づくり

3) 都市のプロモーション強化

- ・創造的な文化、ホスピタリティの充実などによる、観光地としての魅力づくり
- ・アフターコンベンションの充実
- ・エキゾチックな魅力の推進
- ・文化・芸術・エンターテインメントの取組（トリエンナーレ、ダンス・ダンス・ダンス、音楽祭）

2 取り組むべき方向性

(1) 中長期的なMICE戦略の作成

〔ねらい〕 施設拡充によるMICE開催件数及び参加人数の増加や、世界を牽引する人・情報・技術の交流・集積が、「ビジネス機会・イノベーション創出」「新たな需要創出・需要拡大」「都市の競争力・ブランド力・市民力向上」に効果的に寄与することにより、高付加価値・高品質なMICE開催都市を実現する。

横浜MICEがあるべき姿を周辺まちづくりと一体的に検討し、『中長期MICE戦略』を定め、着実に取り組むことが必要。

(2) 国際MICEブランドを維持するための早急な施設の機能拡充

〔ねらい〕 パシフィコ横浜の魅力である「ALL IN ONE」と、医学系会議の開催件数全国1位の実績を生かした「質の高いMICE開催誘致」を行う。

中・大型国際会議や医学系会議などターゲットを明確に打ちだし、不足している機能と新たな需要へ対応するため『早急に施設拡充』が必要。

施設拡充にあたっては、利便性や規模メリットによる国際競争力確保のため、パシフィコ横浜と一体となった配置計画、国際競争力や企画力、提案力がある運営主体、実現可能な事業手法の導入、官民連携手法などによる経営の安定性・継続性について、幅広い検討が必要。

(3) 誘致施策の強化

〔ねらい〕 大型国際会議は、数年先のものを誘致するため、施設拡充を前提とすることにより、誘致を拡大する。

スピード感を持って施設拡充の方針を定めるとともに、MICE全般に対する開催支援の充実、市・横浜観光コンベンションビューロー・パシフィコ横浜の連携強化によりMICE誘致施策を充実させ、『誘致強化』に取り組むことが必要。

(4) 国際競争力の観点からの、国と連携した取り組み

〔ねらい〕 横浜市を我が国のMICE拠点都市として位置付ける。

MICE誘致を重点的に行うよう、国に働きかけると共に、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区、環境未来都市選定や特定都市再生緊急整備地域指定などのチャンスをつかえ、規制緩和や支援措置など『国と連携した取り組み』を検討する。

3 目標とするMICE開催都市像

<目標とする都市像>

ビジネス機会・イノベーションの創出拠点都市
都市の競争力・ブランド力・市民力が向上している都市

<目指す効果>

*MICE開催件数及び参加人数が増加し、賑わいが向上している。
・最先端の技術や情報が集まり、交流する都市となっている。
・世界を牽引する「人的資源」が集まり、交流する都市となっている。
・技術革新の拠点都市となっている。

*集客力が向上している。
・交流人口の増加により、さらなる賑わいが創出されている。
・商談に溢れ、多様なビジネス機会が創出されている。

*横浜市の知名度が向上している。
・横浜本社であることのステータスが向上している。
・企業・研究開発拠点の誘致が活発化している。

*都市の競争力が向上している。
・産業戦略への波及がある。
・海外ビジネスへの展開が活発化している。

*新たな需要が創出されている。
・MICE開催により、平日の宿泊需要が増加している。
・市内消費額が増加している。
・雇用が拡大している。

名実ともに、高付加価値・高品質なMICE開催都市*を実現

最先端の技術や情報が発信され、世界を牽引する人材が集積し、交流・融合している。
MICE開催都市としてのブランドが定着し、安定したMICEの通年需要がある。
高い経済効果をもたらされ、まち全体で効果を享受している。
持続可能な横浜の発展・成長が実現している。

おわりに

最後に、MICE機能の強化に向けた委員会からの提案として、以下の4点を示す。

1. MICE拠点として、MICE機能強化を図ることの重要性

日本国内で中・大型国際会議を「ALL IN ONE」で開催できる都市は限定されている。豊富なMICE開催実績を有する横浜は、日本のMICE推進において他の都市を先導する都市であり、また空港から近いことも、国際競争力を高めるための強みとなっている。

しかし、10年先もこの地位を保つためには、早急にMICE機能強化に取り組む必要があり、MICE機能強化は、横浜市のみならず、日本の成長にとっても必要となっている。

2. MICE開催需要に対応するとともに、横浜の強みを生かした施設拡充の必要性

これらの状況を踏まえ、横浜の大きな課題である施設不足に対応するため、早急に、パシフィコ横浜の隣接地等において、施設拡充の事業化について検討を進めるべきである。検討にあたっては、パシフィコ横浜の魅力をさらに強化するような配置計画や、連携した運営による最大限の効果をもたらすこと、横浜らしさをいかに打ち出すかが課題である。具体的には、アジア諸国と施設規模や価格で競争するのではなく、質の高いMICE都市として、総合的な魅力を創出することが必要である。

3. 施設拡充と誘致施策の両輪で取り組むことによる、質の高いMICE開催都市の実現

施設拡充と誘致施策が両輪で働くことで、質の高いMICE開催都市を実現できることから、誘致体制についても十分検討する必要がある。さらに、MICE開催の効果を最大限に生かすために、横浜市の施策実現に寄与するMICEを積極的に誘致するほか、ビジネス機会やイノベーションの創出、都市の知名度や競争力、市民力の向上といった、社会的効果や経済波及効果を大きく得るための仕掛けや取組が求められる。また、横浜市のまちづくりのあり方やMICE関連産業の育成、雇用創出などについても検討を進めることが必要である。

4. 市民理解を踏まえたスピーディーな対応の必要性

MICE施策の推進にあたっては、市民の理解が不可欠である。MICEが特別な限られた人だけのものではなく、市民が積極的に会議や関連イベントなどに参加する機会を設けることや、MICE機能強化の検討段階において、MICEへの投資と効果についてわかりやすく示すことが必要である。一方で、MICEをとりまく環境は常に変化しているため、グローバル競争においてはスピードが求められる。意思決定の段階では正しいとされていたことが、事業化されるときには遅きに失するということがないように、市民理解を踏まえたスピーディーな対応を図る必要がある。

<参考1> 横浜市MICE機能強化検討委員会 設置要綱

(目的)

第1条 横浜市MICE機能強化のあり方に関し、専門的立場から検討し、及び助言することを目的として、横浜市MICE機能強化検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会は、次の各号に掲げる事項について検討し、及び助言する。

- (1) 横浜市MICE機能強化のあり方に関する事項
- (2) 横浜市MICE機能強化に必要なとされる施策や手法などの提案に関する事項
- (3) その他目的達成のために必要な事項

(組織)

第3条 検討会は委員8人以内をもって組織する。

2 委員会の委員は、専門的知識を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 委員会は、必要があるときは、会議の議事に関係あるものの出席を求め、その意見及び説明を聞くことができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長1名を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会議を掌理し、議長となる。

3 委員長に事故があるとき、または委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が召集する。

2 委員会は、委員の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長がこれを決する。

(委員の代理)

第6条 委員の代理は、原則として認めないこととする。

(会議の公開)

第7条 会議は、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」(平成12年2月横浜市条例第1号)第31条に基づき、原則公開とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は文化観光局観光コンベンション振興部コンベンション振興課において処理する。

(設置期間)

第9条 委員会の設置期間は平成24年3月31日までとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この要綱は、平成23年7月13日から施行する。

<参考2> 横浜市MICE機能強化検討委員会 委員

委員長

氏名	所属
齊藤 毅憲	関東学院大学経済学部教授

委員

氏名	所属
鎌形 太郎	株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部 本部長
川崎 悦子	日本政府観光局（JNTO）コンベンション誘致部 誘致グループマネージャー
桜井 秀夫	株式会社横浜国際平和会議場 常務取締役
高見 牧人	観光庁参事官
椿 慎美	公認会計士
森口 巳都留	株式会社MICEジャパン 代表取締役社長
渡辺 厚	株式会社情報伝達研究所 代表取締役

50音順、敬称省略

事務局

氏名	所属
光田 清隆	横浜市文化観光局長
赤岡 謙	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部長
矢野 修司	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部 コンベンション振興課長
桐原 和博	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部 コンベンション振興課施設担当課長

<参考3> 委員会開催経緯

<p>第一回 (7月13日)</p>	<p>横浜市のMICEの現状 横浜MICEの強み弱み 検討の視点(論点の整理)</p>
<p>第二回 (9月5日)</p>	<p>MICE拠点の機能強化にあたって必要なターゲットの明確化について 今後、何をターゲットとすべきかご議論いただく。</p>
<p>第三回 (11月24日)</p>	<p>MICE拠点づくりのあり方について(1) MICE機能強化の方針、MICE拠点づくりのあり方を踏まえ、 ・MICE拠点の施設コンセプトと必要な機能・スペック 事業手法を検討するにあたり前提条件となる、 ・MICE拠点の運営主体に求められること</p>
<p>第四回 (12月22日)</p>	<p>MICE拠点づくりのあり方について(2) MICE機能強化の方針、MICE拠点づくりのあり方を踏まえ、 ・運営主体、事業手法</p>
<p>(1月~3月)</p>	<p>提言書の取りまとめ</p>